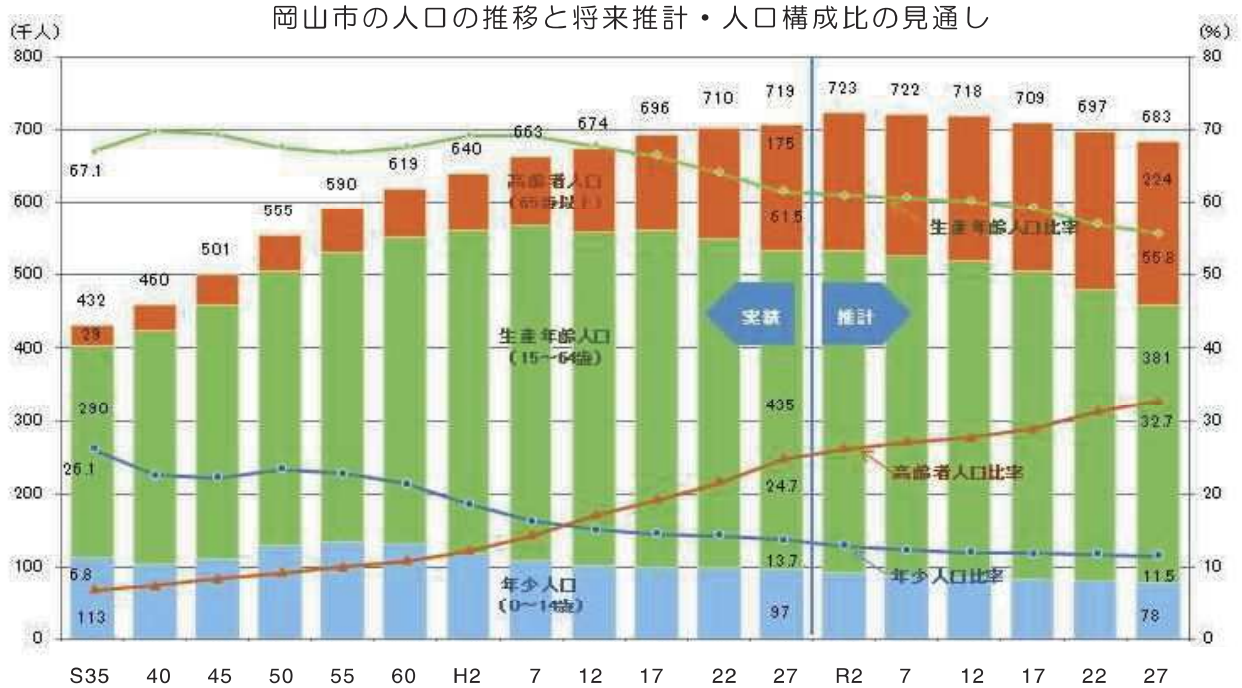


## 第2章 岡山市の子どもと子育て家庭を取り巻く状況

### 1 人口・世帯の状況

#### (1) 人口の推移と将来推計

岡山市の人口は緩やかな増加が続いていますが、今後は減少に転じると予測されています。



(資料) 実績値：総務省「国勢調査」、推計値：岡山市

#### (2) 人口構成比の見通し

年少人口(0歳～14歳)の割合は減少傾向が続き、令和2年には75歳以上の割合が、年少人口の割合を上回る見通しです。

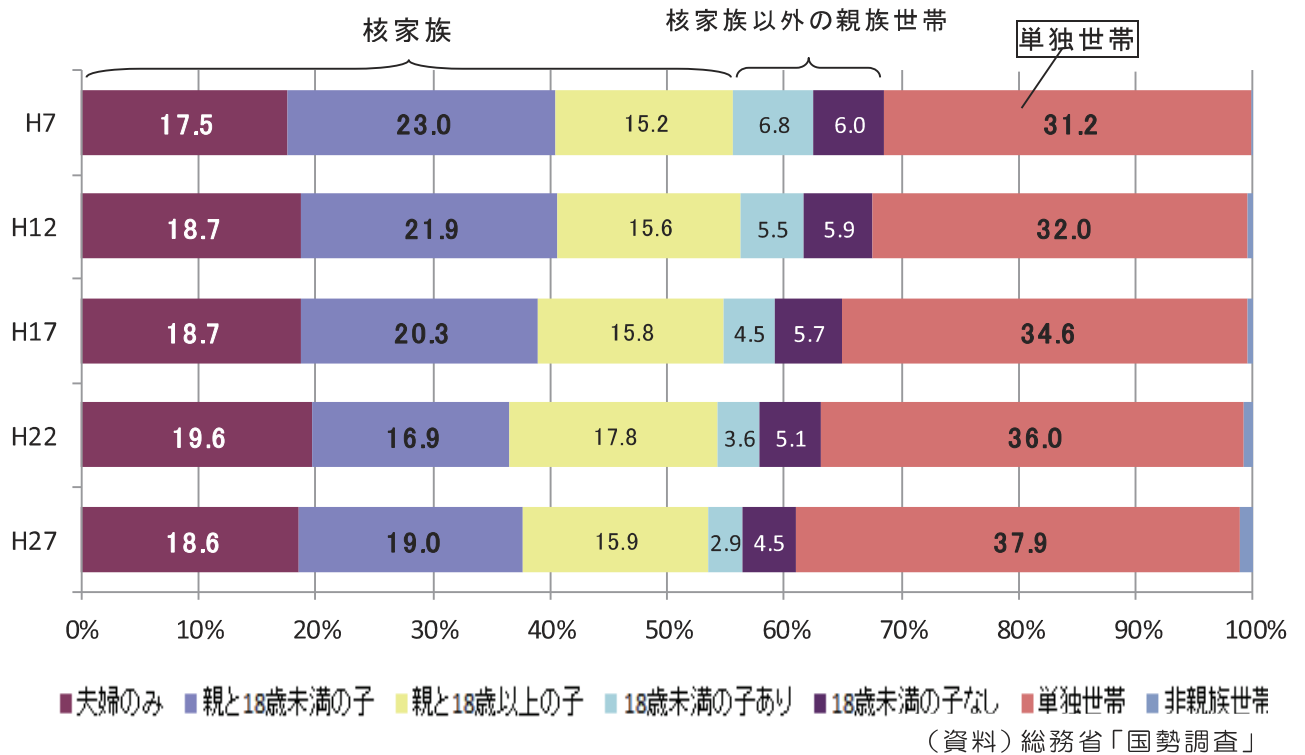


(資料) 実績値：総務省「国勢調査」、推計値：岡山市

### (3) 世帯構成の推移

世帯構成は、「親と18歳未満の子」から成る世帯が、平成7年の23.0%から平成27年の19.0%へ4ポイント減少し、「単独世帯」の割合が6.7ポイント増加しています。

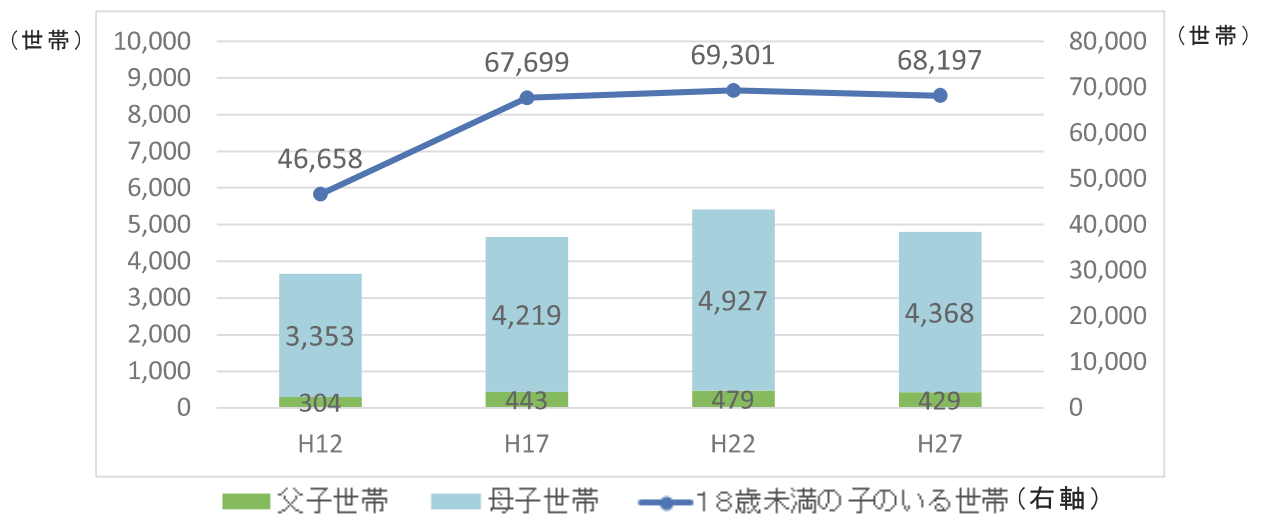
岡山市の世帯構成の推移



### (4) ひとり親世帯の推移

ひとり親世帯（18歳未満の子のいる母子世帯・父子世帯）数は、平成22年までは増加していましたが、平成27年は減少しています。

岡山市の18歳未満の子のいる世帯数と母子世帯・父子世帯の世帯数



## 2 少子化の動向

### (1) 合計特殊出生率及び出生数の推移

出生数は、近年特に減少傾向にあります。合計特殊出生率は、全国より概ね高い水準で推移しており、直近5年間の平均は1.45となっています。

岡山市の出生数と合計特殊出生率の推移



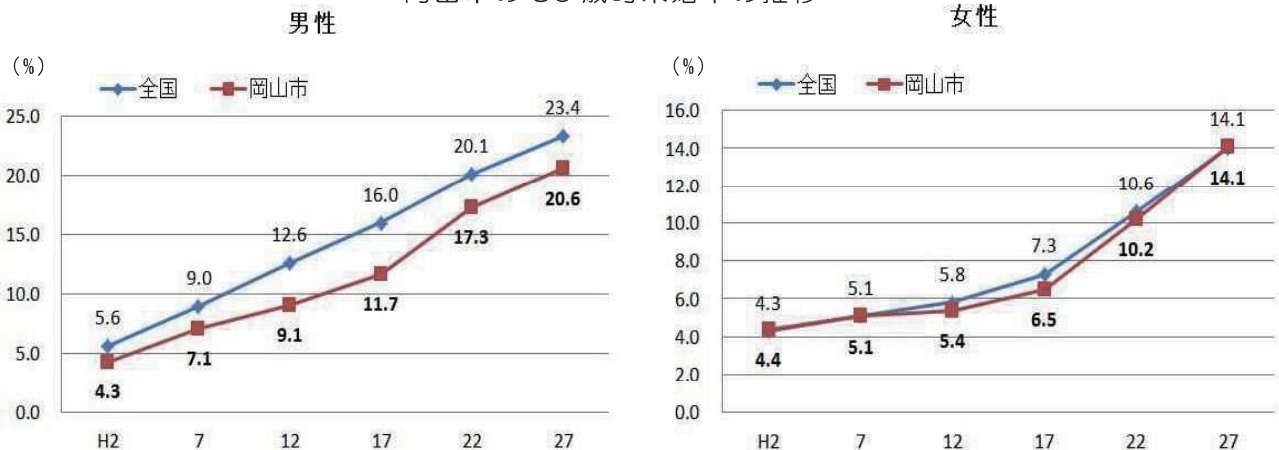
(資料) 岡山県「衛生統計年報」

### (2) 50歳時の未婚割合の推移

男性の50歳時未婚率は全国より下回って推移していますが、平成2年の4.3%から平成27年の20.6%へ大きく上昇しています。

女性の50歳時未婚率は、全国と同じレベルで推移しており、特に平成17年以降大きく上昇し、平成27年は14.1%となっています。

岡山市の50歳時未婚率の推移

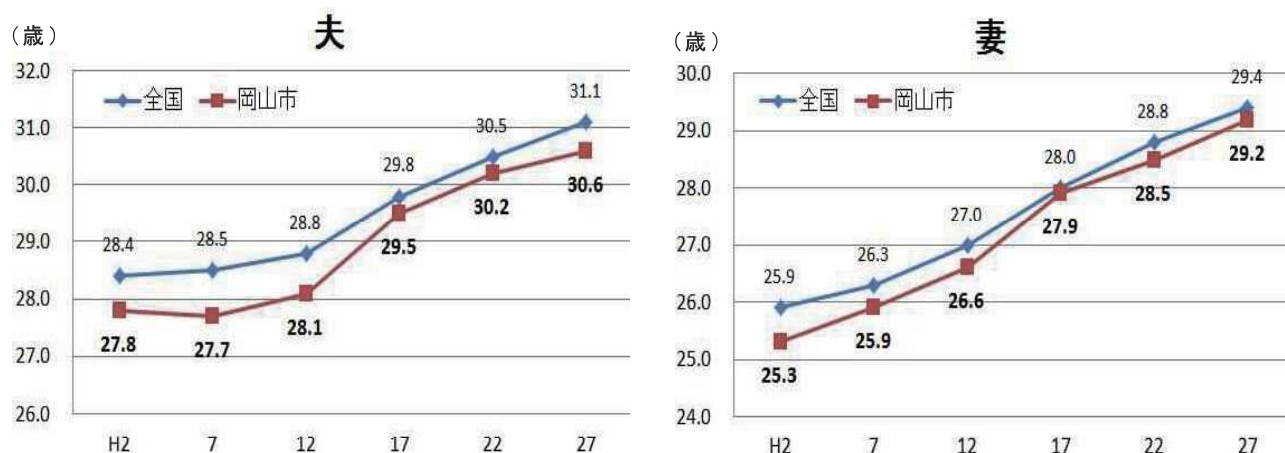


(資料) 総務省「国勢調査」

### (3) 平均初婚年齢の推移

平均初婚年齢は、夫、妻ともに全国よりも若い年齢で推移していますが、全国と同様に晩婚化が進んでいます。

岡山市の平均初婚年齢の推移

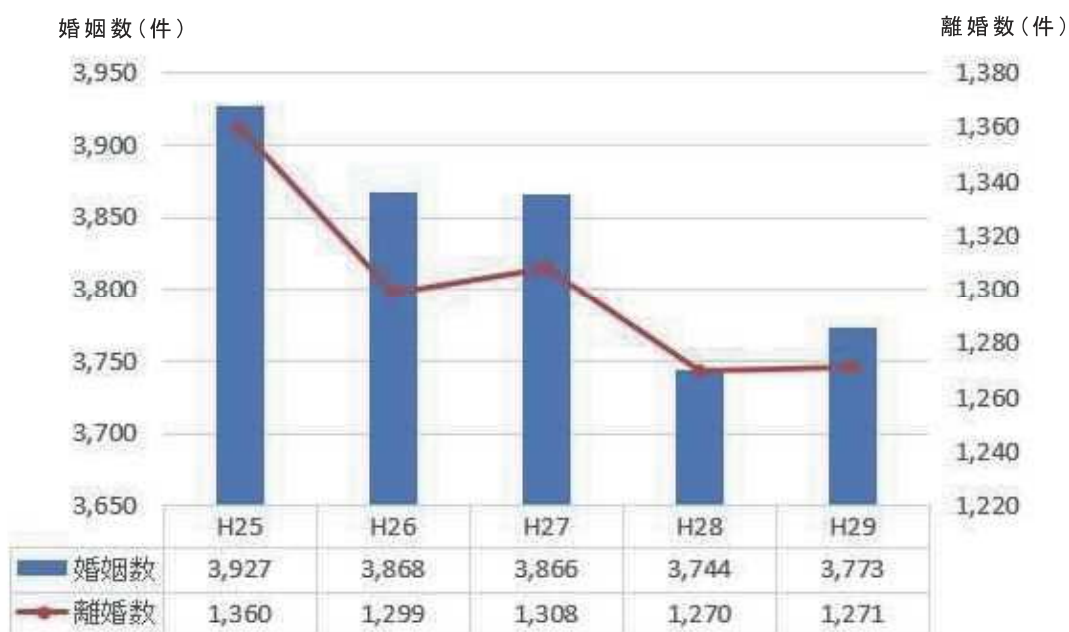


(資料) 総務省「国勢調査」

### (4) 婚姻数・離婚数の推移

年間の婚姻数、離婚数ともに全体的に減少傾向にあり、平成 29 年は、婚姻数 3,773 件、離婚数 1,271 件となっています。

岡山市の婚姻数・離婚数の推移

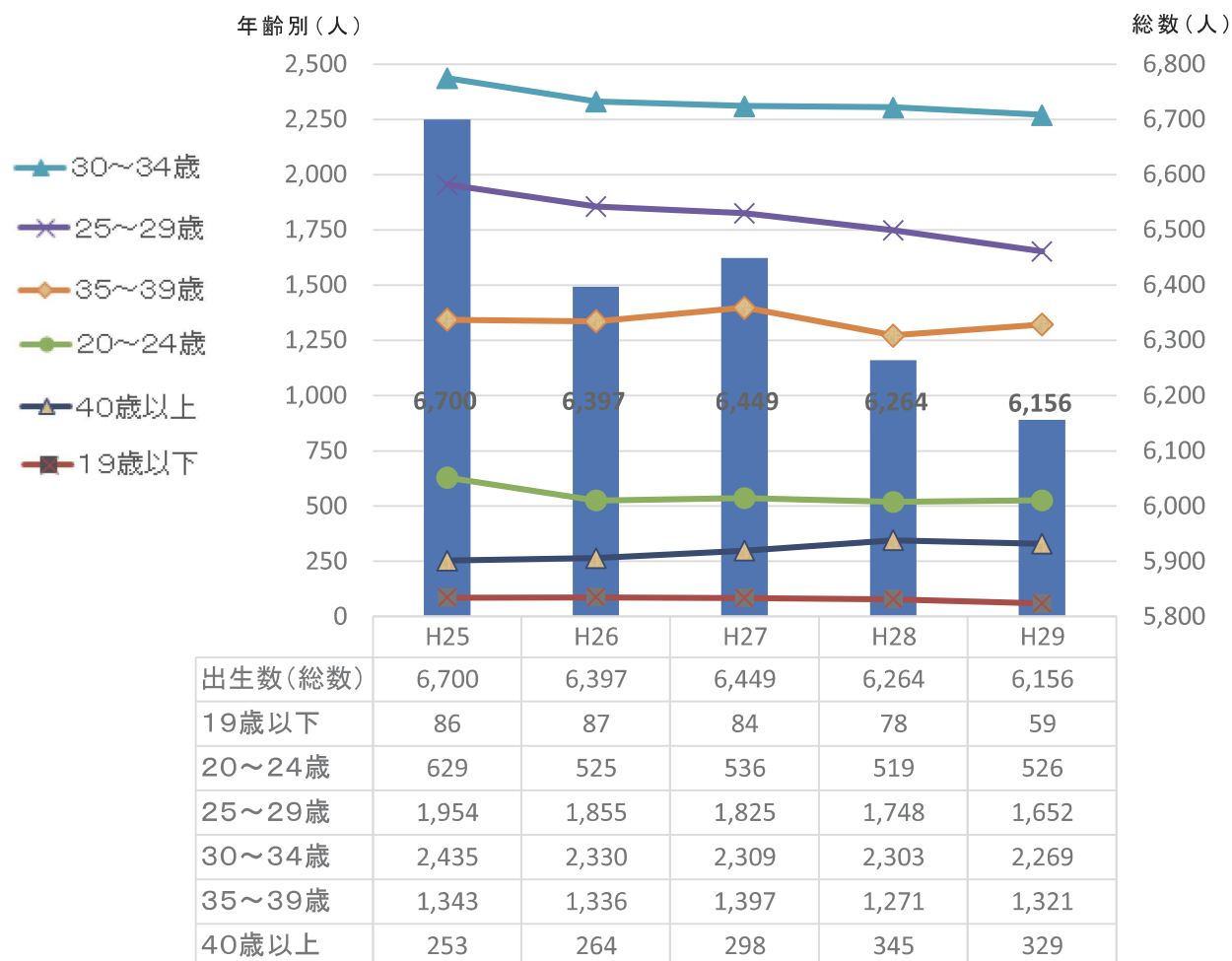


(資料) 岡山県「衛生統計年表」

### (5) 母親の年齢階級別出生数の推移

母親の年齢階級別出生数は、総数の減少に伴い全体的に減少傾向にあり、特に25～29歳が減少しています。一方、40歳以上は増加傾向にあり、晩産化が進行していることがうかがえます。

岡山市の母親の年齢階級別出生数の推移



(資料) 厚生労働省「人口動態統計」



### 3 就労の状況

#### (1) 労働力率

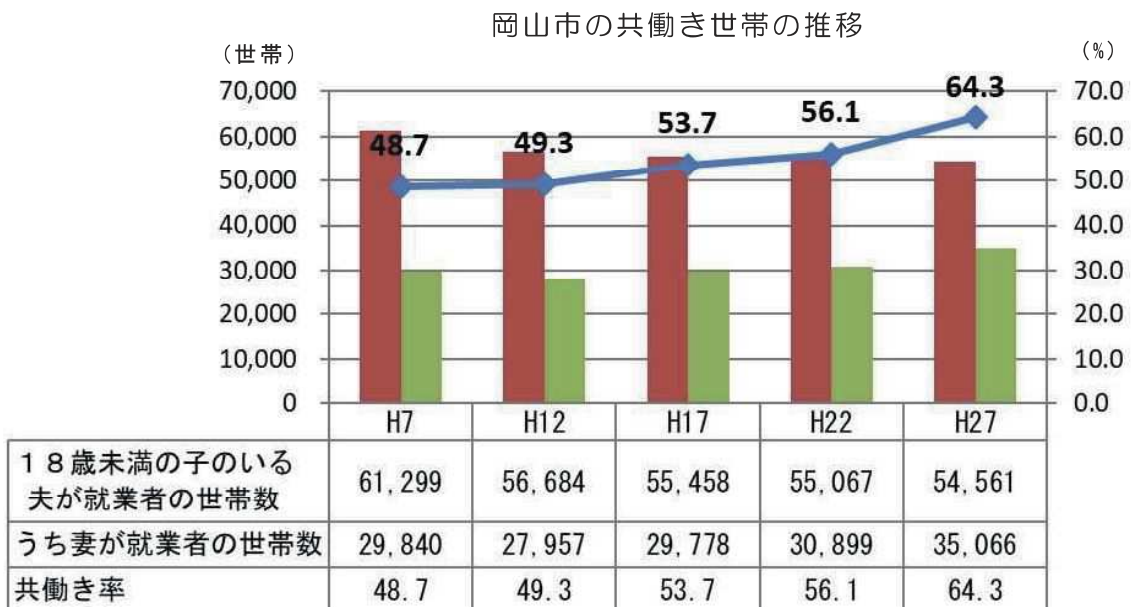
女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、結婚・出産期にあたる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇する傾向がありますが、近年では、25歳以降の女性の労働力率が上昇してきており、女性の就労が進んでいることがわかります。



(資料) 総務省「国勢調査」

#### (2) 共働きの状況（18歳未満の子のいる世帯）

18歳未満の子のいる世帯のうち夫婦共働きの割合は年々上昇し、平成27年には、64.3%となっています。

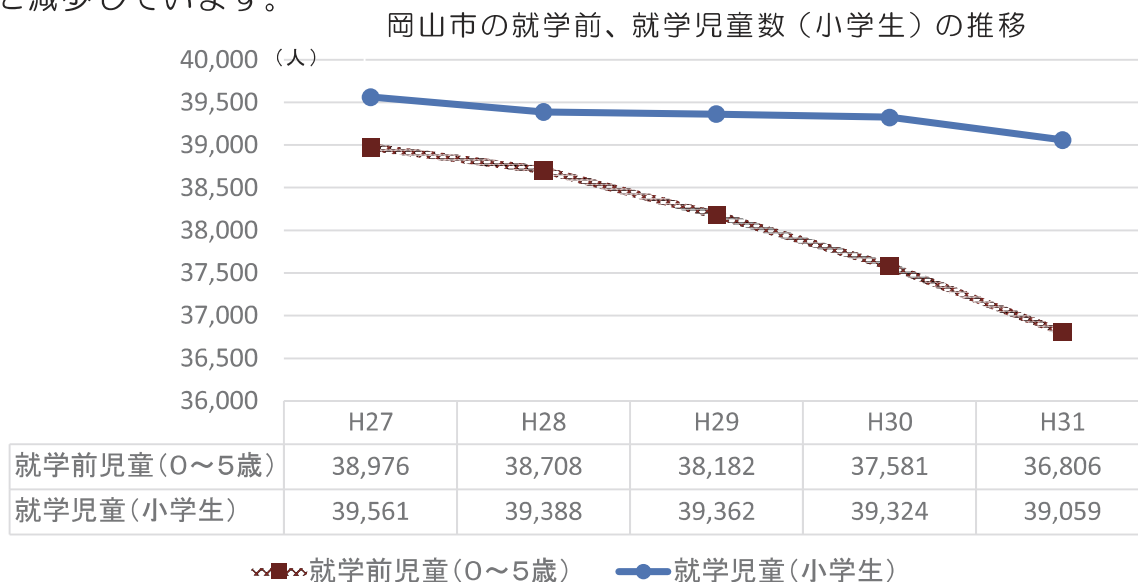


(資料) 総務省「国勢調査」

## 4 子どもの状況

### (1) 就学前児童、就学児童数（小学生）の推移

就学児童数（小学生）は緩やかな減少が続いていますが、就学前児童数は加速度的に減少しています。



(資料) 岡山市住民基本台帳(各年3月末時点)

### (2) 就学前児童の保育状況

就学前児童は、0歳児では約8割が家庭などで過ごし、4～5歳児の9割以上が教育・保育施設を利用しています。



	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
教育利用(幼稚園)	0	0	0	1,493	2,548	2,696
保育利用(保育所等)	1,280	3,109	3,501	3,644	3,627	3,534
家庭内保育等	4,497	3,010	2,514	1,086	164	103
就学前児童数計	5,777	6,119	6,015	6,223	6,339	6,333

※保育所等には、企業主導型、特認登録、認可外保育を含む。

(資料) 岡山市岡山っ子育成局(平成31年4月)

## 5 前プラン（平成27～31年度）の進捗状況

（平成30年度実績まで）

### <評価指標>

#### 柱1 仕事と子育てが両立できる環境づくり

仕事と子育ての両立のための基盤整備 【重点施策1】		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (目標値)	基準日
保育所等への入所希望に対する入所児童の割合の上昇	保育所等への入所希望者に対する入所できた児童の割合	88.5%	91.5%	88.7%	89.2%	100%	4月1日
<p>受け皿の整備や保育コンシェルジュによる寄り添う支援等に取り組んだ結果、指標の改善が図られており、平成30年度までの間、基準値を上回る数値で推移しているが、保育士不足や令和元年10月からの幼児教育・保育無償化に伴う保育ニーズの増加により、令和元年度末の目標値達成については困難さが増している。</p>							
放課後児童クラブへの入所希望に対する入所児童の割合の上昇	放課後児童クラブへの入所希望者に対する入所できた児童の割合	87.7%	87.7%	85.4%	91.5%	100%	翌年度 4月1日
<p>積極的な施設整備等に伴う受け皿の整備により指標の改善が図られており、来年度は更なる改善を見込んでいる。</p>							
仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し 【重点施策2】		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (目標値)	基準日
男性の育児等への積極的参加	「3歳児アンケート」で「平日育児に参加する時間」について1時間以上と回答した父親の割合	49.1%	52.0%	46.6%	55.1%	55%	3歳児健診
<p>平成30年度に目標値を達成したが、引き続き男性の育児等へ積極的に参加できるように事業や周知等を実施する。</p>							

#### 柱2 子どもと子育て家庭への支援

子育ての負担感や不安感をやわらげる支援 【重点施策3】		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (目標値)	基準日
子育てに対する満足度の向上	「市民意識調査」で「子育て支援・児童福祉や少子化対策に対する満足度」で「満足、やや満足」と回答した市民の割合	16.7%	—	13.9%	—	30%	隔年調査
<p>平成30年度は調査なし。市民意識調査では、対象者の年齢層が幅広く、どちらでもないと回答する人が多く満足度が低くなる傾向があり、さらにその原因の分析ができない。当該指標については、代替の指標を含め、検討必要。</p>							
子育てが楽しいと感じる保護者の割合の向上	「子育てに関するアンケート調査」で「子育ては楽しいか」で「どちらかといえば楽しいことのほうが多い」と回答した保護者の割合	66.2%	68.8%	—	70.5%	73%	不定期 (平成30年度)
<p>平成30年度調査では、平成28年度と比較すると微増となっているが、目標値にはわずかに届かなかった。子育て世代の方が子育てが楽しいと感じられるよう、引き続き子育て環境の充実をさらに進めていく必要がある。</p>							



柱3 子どもが安全で健やかに育つことができる環境づくり

地域社会の子育て力を高める 【重点施策4】		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (目標値)	基準日
家族で地域行事に参加していると答えた保護者の割合の向上	岡山市教育に関する総合調査	60.1%	59.9%	64.2%	64.3%	68%	1月
順調に推移している。今後も調査結果をHPで公表して市民へ周知したり、関係課と連携し地域協働学校の推進を進めたりすることで参加率の向上を図る。							
地域に開かれ信頼される学校園づくり 【重点施策5】		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (目標値)	基準日
学校からの情報提供に関する保護者の満足度の向上	岡山市教育に関する総合調査	80.2%	80.7%	85.6%	86.2%	80%	1月
順調に推移している。引き続き、校長会などを通して、学校行事や教育委員会の取組、方針などを積極的に発信してもらうよう依頼していく。							

柱4 困難を抱える子ども・若者やその家庭への支援

子どもの貧困対策の推進 【重点施策7】		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (目標値)	基準日
児童扶養手当の受給開始後5年等経過者のうち就労している割合		84.5%	84.6%	86.5%	87.9%	90%	12月10日
順調に増加している。引き続き、ひとり親家庭の就労支援等を行い、増加傾向の維持に努めたい。							

柱5 若者の健全な成長と自立の支援

若者の社会的自立支援 【重点施策8】		平成22年度	平成27年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (目標値)	基準日
就労しない若者の割合の減少	「国勢調査」において、若者(15~39歳)のうち「非労働力人口」の「家事」、「進学」以外の者の割合	1.0%	1.6%	—	—	減少	国勢調査
就労しない若者の割合の減少を目標にしているが、平成22年度から平成27年度は増加している。当該指標については、代替の指標を含め、検討必要。							

<数値目標>

柱1 仕事と子育てが両立できる環境づくり						
(1)仕事と子育ての両立のための基盤整備 【重点施策1】		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (目標値)
通常保育事業	保育園等での2号・3号認定の受け皿	14,574人 (H28.4.1)	15,603人 (H29.4.1)	17,383人 (H30.4.1)	18,967人 (H31.4.1)	19,000人 (R2.4.1)
認可保育所や幼保連携型認定こども園等の整備により、平成30年度末までに、保育の受け皿を18,967人分確保した。引き続き目標達成を目指し事業を推進する。						
延長保育事業	延長保育実利用人数	5,178人	5,200人	5,878人	5,818人	5,794人
労働形態の多様化、通勤時間の増加等に伴い、事業の必要性は高い。施設の増加に伴い預かり人数は増加するものと見込まれる。						
病児保育事業	病児保育年間延利用者数	5,741人	5,299人	6,676人	5,581人	7,651人
安心して子育てができる環境を整備し、児童福祉の向上を図る観点から事業の必要性は高い。						
地域型保育事業等	地域型保育事業等利用者数	4人	96人	372人	819人	1,713人
平成27年4月1日から平成31年4月1日の間に31園の地域型保育事業所が開園するなどし、利用者数の拡大がされた。引き続き目標達成を目指し事業を推進する。						
最適化に向けた施設整備・幼保一体化の推進事業	市立幼保連携型認定こども園移行数	5園 (H28.4.1)	6園 (H29.4.1)	11園 (H30.4.1)	12園 (H31.4.1)	30園 (R2.4.1)
平成27年度に4園、平成28年度1園、平成29年度1園、平成30年度に5園、令和元年度に1園が市立幼保連携型認定こども園へ移行した。令和元年度末までの整備目標である30園の内、開園は16園にとどまる見込みであることから、令和元年秋を目途に抜本的で実効性のある方策の検討を進める。						
保育環境整備事業（保育園文書・用品等集配業務）	保護者相談・支援対応の実施回数	2,239回	2,122回	1,829人	1,753回	1,800回
これまでの取組成果による保護者からの相談件数の減少、保育士不足による事務負担増加の影響で支援回数が減少傾向にある。令和元年度は、引き続き、保育士から保護者への声かけや聞き取りなどの働きかけにより、可能な限り対応件数を増やしたい。						
免許資格取得支援事業	免許資格未取得者数	80人	61人	43人	20人	0人
27年度より毎年数名ずつ免許・資格を取得しているため目標値の0人に近づいている。令和元年度には未取得者数0人を目指したい。						
保育士確保支援事業（保育士・保育所支援センター事業）	潜在保育士登録者数	131人	108人	140人	104人	毎年度 130人
各施設で保育士不足が言われる中、年度により目標値に達していない状況がある。今後、養成校の呼びかけや広報の拡充により、センターへの登録者数を増やし、さらなる保育士確保に繋げていく必要がある。						
放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブ利用児童数	5,832人	6,377人	6,831人	7,313人	8,542人
積極的な施設整備を行ったことにより利用児童数は増加傾向を続けており、来年度は更なる増加を見込んでいる。						
放課後児童クラブ施設の充実	施設確保が必要な児童クラブ数 (1.65㎡未満/人)	49施設	44施設	44施設	42施設	0施設
平成30年度末までに49クラブ（2クラブが31年度に繰越）を整備し、平成31年度4月時点では令和元年度の整備対象クラブは48クラブと見込んでいる。						

柱2 子どもと子育て家庭への支援

(1)母子保健等の充実		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (目標値)
こにちは赤ちゃん事業	訪問率	97.7%	97.7%	97.6%	97.0%	100%
おおむね順調に訪問率が達成できている。100%の訪問率を達成したいところであるが、最近の傾向として里帰りが長くなっていることもあり、目標をなかなか達成できていない現状もある。						
養育支援訪問事業	訪問実施実人数	35人	32人	23人	33人	35人
おおむね順調に訪問実数がふえている。核家族化が進み、育児力が弱くなっている家族が増えている中で、今後も訪問数増えていると見込まれる。						
乳幼児健康診査	健康診査受診率〔3～5か月児〕	93.0%	94.0%	92.4%	94.6%	97%
	健康診査受診率〔1歳6か月児〕	94.2%	95.3%	95.2%	95.2%	96%
	健康診査受診率〔3歳児〕	91.3%	93.6%	94.8%	94.0%	94%
現状維持。目標達成に向け、受診勧奨など行っていく。						
妊婦一般健康診査	利用者数	6,727人	6,624人	6,486人	6,042人	6,589人
少子化が進む中で受診者数は減少傾向にある。子育て世代包括支援センターでの妊娠届出時の全数面接により妊婦健診の受診について説明をし、引き続き妊娠中に継続して妊婦健診がうけられるよう受診勧奨を行っていく。						
(2)子育ての負担感や不安感をやわらげる支援 【重点施策3】		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (目標値)
一時預かり事業	一時預かり延利用者数	87,693人	62,569人	55,935人	50,279人	80,133人
労働形態の多様化等に伴い、今後も事業の必要性は高い。						
ファミリーサポート事業	会員数	2,995人	3,107人	2,783人	2,793人	3,370人
平成30年度は平成29年度に比べ会員数が増加しているものの、目標値には届いていない。依頼会員は子どもの年齢にとまない、常に変動するため、引き続きの周知活動が必要である。また、提供会員についても引き続き募集を行い、事業の安定的な実施を目指す。						
子育て短期支援(ショートステイ)事業	延利用日数	620日	958日	981日	841日	1,050日
ショートステイの利用の理由の約8割は育児疲れ、次いで1割強が「疾病」であり、子育ての負担感を和らげる支援として効果を上げている。相談者の状況に応じて年度ごとの利用の増減はあるが、乳幼児の利用は増加傾向にあるため、引き続き高い利用数の30年度並みで推移することが見込まれる。						
シルバー世代産前産後応援事業	利用登録者数	89人	107人	138人	133人	150人
平成29年度、30年度に制度の見直し、利用しやすい形に変えたことで、利用が増加している。広報紙等で引き続き利用の周知を図り、また支援者の数も増やし、より利用しやすい形にする。						
利用者支援事業	支援員数	10人	10人	10人	10人	10人
平成27年度から平成30年度まで、毎年度10人の保育利用者支援員を配置し、保育利用を希望する保護者への「寄り添う支援」により、待機児童の減少に寄与している。令和元年度においても同様に10人(うち1人は育休中)を配置しているが、幼児教育・保育の無償化に伴う保育ニーズの増加が見込まれることから、保護者のニーズに対して的確に情報を提供できる支援員の役割がますます重要になっている。						
子育て応援サイト(こそだてばけっと)運営	年間アクセス件数	1,181,063件	1,081,588件	1,153,277件	1,271,694件	1,200,000件
目標値は達成したが、毎年サイトの対象から外れるユーザーがいることを鑑み、新規ユーザーの獲得、対象ユーザーに継続的にアクセスしてもらえるサイト作りに努め、本年度も目標を達成できるように努める。						

### 柱3 子どもが安全で健やかに育つことができる環境づくり

(1) 地域社会の子育て力を高める 【重点施策4】		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (目標値)
心豊かな岡山っ子応援団	賛助団員数	11団体	11団体	81団体	58団体	90 団体
寄附金による賛助団員については1年限りのため、新規開拓だけでなく、継続的な働きかけが必要である。企業、団体に対して賛助団員になってもらえるよう引き続き周知を行い、目標達成に向けて現在の事業を推進する。						
地域子育て支援センター	利用者数 〔H27～29年度は0～5歳児の 利用実績、H30年度は0～2歳〕	47,624人	84,126人	88,787人	68,781人	39,090人
目標値は達成しているが、毎年利用者が入れ替わることを鑑み、利用者の獲得、利用者継続的に利用してもらえるよう、周知や研修等を行う。						
(2) 安全・安心の地域子育て環境の整備		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (目標値)
プレーパーク普及事業	開所箇所数	常設1か所 臨時5か所	常設1か所 臨時6か所	常設1か所 臨時8か所	常設1か所 臨時8か所	常設1か所 臨時8か所
目標達成はしたものの、臨時開設については、継続的に開催できるように現在の事業を推進する。						
(4) 生活や学習の基盤づくり		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和4年度 (目標値)
食育の推進	朝食を毎日食べる児童生徒の割合	83.4%	82.4%	82.4%	82.2%	100%
中学校区や学校単独で栄養教諭・学校栄養職員が中心となり、児童生徒や保護者対象の料理教室及び食育活動のスクールランチセミナーを実施し、望ましい食習慣を身につけさせるように取り組んでいる。 また、平成28年に作成した「岡山市の基本的な食に関するカリキュラム」を各学校の全体計画に盛り込み、学校長のリーダーシップの下、栄養教諭・学校栄養職員を中心に学校全体で組織的に食に関する指導に取り組むよう体制整備を図っている。						
(8) 地域に開かれ信頼される学校園づくり 【重点施策5】		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和7年度 (目標値)
地域協働学校の推進	地域協働学校指定中学校区数	30中学校区	31中学校区	31中学校区	33中学校区	38中学校区
平成30年度には、2中学校区が新たに地域協働学校を設置した。未設置の5中学校区に対しては、地域や教職員を対象とした研修会を行うなどして設置に向けての支援を行った。令和元年度末には全ての中学校区で設置が完了する予定である。						

### 柱4 困難を抱える子ども・若者やその家庭への支援

(1) きめ細やかなサポートを必要とする子どもや家庭への支援 【重点施策6】		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (目標値)
要保護児童対策	要保護児童進行管理件数	1,354件	1,255件	1,326件	1,472件	1,800件
通告受理件数の増加に伴い進行管理件数もやや増加している。令和元年度の進行管理件数は、通告受理件数とその内容によって変化するが、状況改善等により終結するため、適切に進行管理を行っていることで、おおよそ、平成30年度並みに推移すると思われる。						

### 柱5 若者の健全な成長と自立の支援

(2) 若者の社会的自立支援 【重点施策8】		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (目標値)
出会いのひろば事業	事業参加者の内結婚報告数	10件	12件	12件	12件	延べ15件
ここ3年間結婚報告がなかったため、イベント時に報告していただくよう、より一層の周知に努める。事業の成果が当該指標に反映するには一定の期間等を要するため、指標の見直しを行うこととする。						